

千葉県議会議員

高橋ひろし



発行人：千葉民主の会千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉県千葉市中央区市場町1番5号 高橋 浩 事務所 〒292-0043 木更津市東太田1-9-30 TEL0438-98-0800 FAX0438-98-0833



9月議会質問

森田知事「ちばアクアラインマラソン」の継続は地域の熱意によって決まる!!

協力をお願いします

9月議会質問

ちばアクアラインマラソンについて

質問 ちばアクアラインマラソンは経済効果が1回目は約15億円、2回目は約34億円、3回目は約39億円と千葉の魅力を十分に伝える事が出来ている大会となっている。木更津商工会議所からも定着化の要望が出ている。私も盛り上げるため今回4回目の走りとなるが、この大会の今後の継続をどの様に考えていただけるのか。

森田知事 この大会は平成24年の第1回目の開催から、開催ごとにその大会の成功を第一にやってきました。その結果、ランナーの皆様の「また走ってみたい」、「次回開催を期待する」などの声や、関係した皆様からの「次もやってほしい」、「是非とも次も開催するべきだ」との声が上がるなど、気運が盛り上がることで

次回の開催を、検討してきた。県内はもとより、とりわけ地元関係市の強い姿勢や、関係機関の協力体制をもっていなければ容易に開催することができないマラソン大会であり、今後、関係機関の御意見等を踏まえたうえで、判断していきたいと考えている。

アクアライン8000円の評価 国会において国土交通省 石川道路局長が答弁

東京湾アクアラインは、平成9年に開通以降交通量が毎年増加しており、平成28年度の日平均交通量は開通当初から約4・6倍の4万6千台となっている。

また、圏央道 東金ジャンクションから木更津東インター間は、首都圏 三環状線の一部として、アクアラインと一体となり、首都圏の道路交通の円滑化や都心や房総地域の、沿線都市間の連絡強化を図る路線であり、平成25年に開通している。

これらのアクアラインや圏央道の整備、活用等により、アクアラインと、圏央道が連結する木更津市では、現行料金割引開始前の、平成20年度から比較をして、平成27年度で約7・5%の人口増が図られており、また、圏央道の開通前の、平成24年度から比較をして、平成27年度では、九十九里地域で観光入り込み客数が約14%の増となり、全国で有数の水揚げ高を誇る千葉県のイセエビについても、都心の築地市場での取扱金額が約23%の増と、なるなどのストック効果を発現しているとの答弁をした。

8000円の恒久化を 目指しましょう

10/21 ちばアクアラインマラソン 明日開催 皆で成功させましょう

漁業振興について

質問 水産業及び漁村は国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境の監視・海難救助による国民の生命・財産の保全等役割を果たしてきました。国はそれを維持するために「水産多面的機能発揮対策事業」を行っています。県はこの事業にどのように取り組んでいるのか。

半田農林水産部長 本年度は、東京湾に面する市川市、船橋市、木更津市、富津市の4市と外房の御宿町において、県協議会の採択を受けた合計22のグループが活動している。

農業振興について

質問 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている農地の多面的機能の発揮に、支障が生じている事から、農地多面的機能支払交付金事業を行っています。この事業は、農村環境を自分たちで協力して、共同作業によって守っていくという施策であり、活用すべきと考えているが、取り組み面積拡大の為に、活動組織の広域化が必要と考えるがどうか。

半田農林水産部長 県では、今後4年間で、取組面積を6千ヘクタール拡大することを目指しています。人材の確保や事務作業の共同化に向け、既存の活動組織が近隣の農用地を取り込む「活動組織の広域化」が必要と考えています。このため県では、組織を広域化した際の活動方法など、個々の地域の実態に応じた指導を行っているところであり、今後とも市町村や土地改良区と連携し、活動組織の広域化に努めてまいります。

議員年金の復活!!取り敢えずは阻止

しかしまた浮上する可能性が!!今後も皆さん注視を!!



国会の総務委員会の奥野理事(衆議院議員)に復活反対の要望書を提出

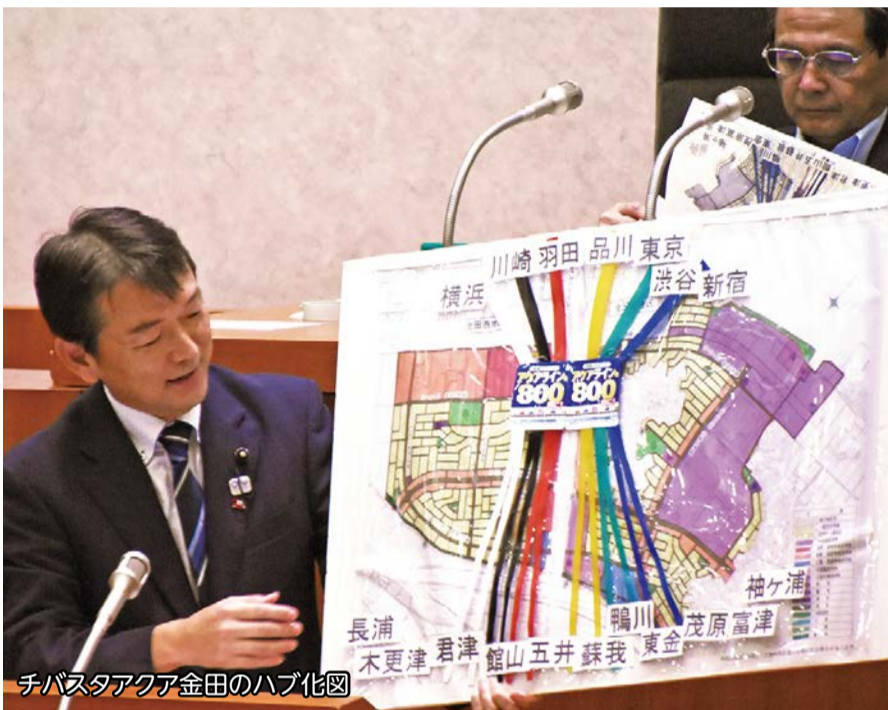
地元議員の年金においては、昭和36年に「地方議会議員互助年金法」として行われておりました。しかし、この年金制度においては国民の中に厚遇処置ではないか、また市町村の合併や各市町村議員の定数削減、それによる被保険者の減少による積立金の枯渇が見込まれたため、平成23年6月に廃止されました。今回国会に提出されるとされていた地方議員年金案は各自自治体に負担をさせて議員の厚生年金への加入を認めるとの案でありました。

日本の年金制度は、1階部分として基礎年金の国民年金があり、2階部分として厚生年金や共済年金があるとされ、現在の地方議員においては、基本的に1階部分の基礎年金のみの加入となっております。その中で基礎年金が最低限の国民の年金であるのであればそれを底上げする事が議員の仕事であると考えます。そして、議員とは志で行動するべきであり、

地方議員年金を復活をし、議員引退後の生活が保証される事をもって議員を目指す様な議員はおかしいとの考えから、復活に反対してまいりました。今回の国会では、国会への提出が見送られました。またいつ議論が復活するかわかりません。皆さんの注視が必要です。今後とも宜しくお願いします。

チバスタアキラ金田のハブ化について

質問 房総の人口減少を止めるためには高速バス網を活かす事であり、電車であれば、千葉駅のような乗り継ぎのできるバスターミナルを作ることである。それが木更津金田西地区の土地



チバスタアキラ金田のハブ化図

区画整理事業地内にある木更津金田バスターミナル(チバスタアキラ金田)を乗り継ぎができてハブバスターミナルにする事と考えると考える。県南部の人口減少が進むと見込まれる中で、今後アキララインを利用する高速バスの乗客の推移はどのようになるかと考えるのか。

今泉総合企画部長 県南部地域の人口減少が進展した場合、その地域を起終点として運行するアキラライン高速バスにとつては、利用者の減少要因となる。一方で、今後のインバウンド需要の拡大や、県と市町村による観光振興や地域活性化の取組等による、県南部の交流人口増加により、新たな需要が生まれ、利用

者が増えることもある。アキラライン高速バスの今後の利用状況を見込むにあたっては、このように、増減両面の要因があり、各事業者は利用実態を踏まえ、運行するものと考えている。
要望 私は、人口減少が進む中で、このままでは今後

この高速バスも地域の路線バスが歩んで来た事と同様に減っていく方向になると考える。

金田のハブ化を成立させて、できるだけ多くの人たちに住んでいただける房総にしなければなりません。そのため金田バスターミナルのハブ化を進めて頂きたい。

学校給食の無償化について

質問 2年前には全国で50の自治体が行っているとされた。子どもたちに公平に行き渡る学校給食無償化の現在の全国での状況をどのように把握しているのか。

澤川教育長 全国1,740の自治体のうち、小中学校とも学校給食を無償化しているのは76自治体、小中学校のいずれかを無償化しているのは6自治体と、全体の4.7パーセントとなっている。

質問 平成25年度の千葉県内の給食費の総額は約248億円と聞いていますが、その後の児童生徒数の減少により、その数値はどのようになったのか。

澤川教育長 県内の公立の小・中学校の児童生徒数は、平成25年度は約47万7千人、平成27年度は約47万1千人と、約6千人減少しており、同じく給食費の総額についても、平成25年度は約248億円、平成27年度は約240億円と、約8億円の減

少なっています。

要望 給食費の総額が、子ども人口が減っていくことによつて、2年前が248億円だったのが、240億円になっている。子どもたちが真に減っていくってしまった後に行動を起しても遅い。子育て支援として今動くことが必要と考える。給食費の無償化に向けて動いて頂きたい。

港湾について

質問 東京都港湾局の予算は約1,800億円、横浜市港湾局の予算は約560億円となっている。これに対して、千葉県の港湾予算は、約68億円である。本県においても、「港湾整備局」を創設するなど、港湾行政の充実、強化を図るべきと考えるがどうか。

河南県土整備部長 港湾は、県民の生活を支え、本県経済の発展に欠かせない重要なインフラであることから、本県では、整備の推進や適切な管理運営、官民一体となった戦略的なポートセールスを行うなど、魅力ある港づくりを進めているところで、社会経済情勢の変化に伴い、多様化する港湾ニーズにも対応できるよう、今後とも、国や関係機関と連携を密にし、港湾行政の充実・強化を図ってまいります。